

第一次由利本荘市行政改革大綱の実績報告

集中改革プラン（取り組み状況のまとめ）

平成22年8月（平成20年3月改正に基づく）

由利本荘市

第一次行政改革大綱及び集中改革プラン実績報告 目次

ページ

I. 事務事業の再編・整理、廃止・統合

1. 事務事業の再編整理等の目標	1
2. 事務事業の再編・整理等を行う際のスキーム	2

II. 民間委託等の推進(指定管理者制度の導入を含む)

1. 公の施設についての取組目標	3
2. 公の施設以外の施設についての取組目標	4
3. その他の事務についての取組目標	4

III. 定員管理・給与の適正化関係

1. 定員管理の適正化関係	5
2. 給与の適正化関係	5
3. 定員・給与の公開	6

IV. 第三セクターの見直し

1. 既存法人の見直し	7
2. 監査・点検評価・情報公開の体制等	7
3. 第三セクターの役職員と給与の見直し	7

経費節減等の財政効果	8
------------	---

地方公営企業関係(法非適)

I. 簡易水道	
1. 経営改善の推進(事務・事業の再編・整理、廃止・統合、民間委託等の推進)	9
II. 休養宿泊施設	
1. 経営改革の推進(事務・事業の再編・整理、廃止・統合、民間委託等の推進)	10
III. 索道	
1. 経営改革の推進(事務・事業の再編・整理、廃止・統合、民間委託等の推進)	11
IV. 介護サービス	
1. 経営改革の推進(事務・事業の再編・整理、廃止・統合、民間委託等の推進)	12

地方公営企業関係(法適用)

I. 上水道事業	
1. 経営改革の推進(事務・事業の再編・整理、廃止・統合、民間委託等の推進)	13
2. 経費節減等の財政効果(経営改革の推進、定員管理、給与の適正化)	14
II. ガス事業	
1. 経営改革の推進(事務・事業の再編・整理、廃止・統合、民間委託等の推進)	15
2. 経費節減等の財政効果(経営改革の推進、定員管理、給与の適正化)	16

(参考資料) 集中改革プランにおける定員の見直し	17
--------------------------	----

I. 事務事業の再編・整理、廃止・統合

新たな行政需要や多様化する市民ニーズに柔軟に対応していくために、事務事業全般にわたり、社会情勢及び市民ニーズの変化に対する対応度、公と民の役割分担のあり方、受益と負担の公平確保、費用対効果など幅広い角度から精査し、選択と重点化を進めるとともに、事務事業の再編、整理や廃止、統合等の見直しに努める。

1. 事務事業の再編整理等の目標

17年度～21年度までの5年間における再編・整理等の目標

事務事業	目標年度	再編整理(縮減、廃止の検討、見直し)	取り組み状況等					
			17年度取組状況	18年度取組状況	19年度取組状況	20年度取組状況	21年度取組状況	
企業育成資金貸付事業	平成17年度	廃止	廃止					
農業振興助成事業	平成17年度	制度の統一及び事業内容の見直し	制度の統一及び事務内容の見直し					
成人式	平成17年度	会場、開催日、内容の統一	会場、開催日、内容の統一					
本庁・総合支所及び出張所体制	平成18年度	本庁と総合支所の事務分担の明確化 総合支所事務の定型化、定量化に向けた見直し		・行政改革検討委員会において、事務分掌に係る調整事項28項目、施設管理に係る調整事項10項目について調整 ・ワーキンググループにより本庁及び総合支所の「事務の流れ」について検証	・本庁と総合支所の事務分担の明確化の検討 ・総合支所事務の定型化、定量化に向けた検討 ・個別事務事業の課題、問題に対する解決策の検討・調整	・本庁と総合支所の事務分担の明確化の検討 ・総合支所事務の定型化、定量化に向けた事務量の調査 ・本庁等への事務の集約化に向けた現況調査	・本庁と総合支所の事務分担の明確化の検討 ・総合支所事務の定型化、定量化に向けた事務量の調査 ・本庁等への事務の集約化に向けた現況調査	
行政協力員制度	平成18年度	行政協力員制度の見直し		由利本荘市行政協力事務に関する条例及び要綱の制定				
自治活動支援事業	平成18年度	制度の統一による見直し		由利本荘市住民自治活動支援交付金要綱の制定				
地域振興支援事業	平成18年度	制度の統一による見直し		由利本荘市地域振興事業補助金交付要綱の制定	由利本荘市活性化事業補助金交付要綱として一部改正			
町内集会施設整備支援事業	平成18年度	制度の統一による見直し		由利本荘市集会施設建設費等補助金交付要綱の制定				
国際交流事業	平成18年度	参加者負担割合の見直し		由利本荘市中学生海外視察研修実施要項の制定(参加者負担:全体経費の1/2)				
在宅介護支援センター	平成18年度	地域包括支援センターへの事務移管に伴う見直し		地域包括支援センターに移管 地域型在宅介護支援センターは、サブセンターとして運営				
広域連携事務	平成19年度	市町村合併による市町村数の減少に伴う広域市町村圏組合のあり方の検討 住民負担の見直し			なし			
ごみ収集事業	平成19年度				・「有料指定袋」方式の導入によるごみの有料化制度の施行 (大)30円 (小)20円 ・清掃センターの使用料の改正			
生涯学習関連事業	平成19年度	各種講座、教室、スポーツ活動等事業内容の見直し			なし			
電算システム	平成19年度	ホストコンピューター処理からクライアント・サーバー型への移行			上下水道料金システム(クライアント・サーバー型)の導入			
保育料	平成20年度	保育料の段階的な見直し				【保育料の改定】 保護者負担の公平性を図るため階層の細分化 あわせて一部地域に適用していた激変緩和措置を廃止		
都市公園、特定公園の管理	平成20年度	都市公園、特定公園等の管理体制の見直し						
本荘総合支所の廃止	平成20年度	本荘総合支所を本庁に包括し、廃止する。				【廃止】 本荘総合支所を廃止し、本荘地域については本庁に包括		
教育事務所の廃止	平成20年度	地域教育事務所の教育課と生涯学習課を統合し教育学習課とし、地域教育事務所を廃止する。				【廃止】 教育事務所を廃止し、「教育課」「生涯学習課」を一元化し「教育学習課」を設置		
補助金の見直し	平成20年度	補助金の見直し 廃止58件、縮減40件、統合6件				補助金の見直し 廃止58件、縮減42件、統合6件		
入札制度	平成21年度	電子入札の検討						電子入札の検討
消防団	平成21年度	支団体制の見直し						支団体制の見直し検討

2. 事務事業の再編・整理等を行う際のスキーム

(1) 当該スキームの内容、基本的考え方

		取り組み状況等			
		18年度取組状況	19年度取組状況	20年度取組状況	21年度取組状況
行政評価 (行革推進部門)	政策(事業)評価 (企画部門)	政策評価導入に向けた検討を開始し、評価体制(庁内行政評価委員会等)を確立。試験的に25事業の評価を実施	「事務事業評価」と「創造型政策評価」について定義づけを行い、それぞれのメリット、デメリットを検証した。その上で両評価の融合型評価として、試験的に30事業の評価を実施した ①「事務事業評価」～財政悪化(コスト削減)や地方分権(自治体における自己決定・自己責任)、外庄(行政改革大綱等)などの背景により実施している ②「創造型政策評価」～行政評価を単なるコスト削減や説明責任のための道具ではなく、政策選択や意志決定の判断材料として活用する	総合発展計画記載事業(7事業)、ソフト事業(3事業)について、総合発展計画の柱及び地域のバランスを考慮しながら選出し、プロジェクト部会5班(1班2事業)で評価を実施。一次～総合評価の実施にあたり、過去の意見等を踏まえ、評価基準表、評価票、評価調書の見直しを実施	総合発展計画記載事業(10事業)、ソフト事業(2事業)について、総合発展計画の柱及び地域のバランスを考慮しながら選出し、プロジェクト部会5班(1班2事業+ソフト1事業)で評価を実施。一次～総合評価の実施にあたり、評価基準表、評価票、評価調書の一部見直しを実施
	事務評価 (総務部門)				
経営戦略会議		評価結果に基づき、事務・事業の継続、廃止、拡充、縮小等を精査し決定する			
※評価には、住民にわかりやすい指標を設定する。					

(2) 行政評価を活用する仕組みの導入の有無

	取り組み状況等				
	17年度取組状況	18年度取組状況	19年度取組状況	20年度取組状況	21年度取組状況
評価結果に基づき、事務・事業の継続、廃止、拡充、縮小等を精査し決定する仕組みを平成18年度中に検討し、平成19年度より実施する。		未検討 (行政評価導入のための体制整備を行う)	内部による「事務事業評価」の試行により、事業の必要性や有効性等を認識し、職員の意識改革を進めた	事務事業評価システムの見直しや、評価の精度を上げるとともに、評価結果に基づく「所管部局の今後の方針」欄を作成した	行政評価(事業評価)システムの検証を図り、評価作業から評価結果に基づく所管部局の方針まで、一連の仕組みを確立した

(3) 外部の意見を取り入れる仕組みの導入の有無、その概要

	取り組み状況等				
	17年度取組状況	18年度取組状況	19年度取組状況	20年度取組状況	21年度取組状況
行政評価については、政策評価に係る内部評価の仕組みを平成18年度に立ち上げ、評価基準を整理した後、平成20年度以降、外部からの評価を加えるための第三者機関(住民代表や有識者)の設置に向けて検討する。		庁内行政評価委員会、内部評価プロジェクト部会を立ち上げ事業評価を実施(主要25事業)	庁内行政評価委員会、内部評価プロジェクト部会による事業評価の実施(主要30事業)と、「行政評価の仕組み」について行政改革推進委員会へ説明	庁内行政評価委員会、内部評価プロジェクト部会による事業評価の試行(主要7事業、ソフト3事業)と、「評価における課題等」について行政改革推進委員会への説明	・庁内行政評価委員会、内部評価プロジェクト部会による事業評価の試行(主要10事業、ソフト2事業) ・外部評価委員会条例の制定 ・行政改革推進委員会への説明

(4) スキームの公表(予定含む)の有無、公表方法

	取り組み状況等				
	17年度取組状況	18年度取組状況	19年度取組状況	20年度取組状況	21年度取組状況
ホームページにより公表する。	ホームページにより公表				

II. 民間委託等の推進(指定管理者制度の活用を含む)

市民に対する公共サービスを効率的・効果的に提供するため、また、安全・安心で質の良いサービスの提供を実現するために、可能で効果の見込める分野については積極的に民間委託を推進する。職員定数管理の上でも、民間において可能なものは民間に業務を移転し、総体のコスト削減を図る。

1. 公の施設についての取組目標

施設区分	取組目標	目標年度及び施設名	施設数	取組み状況等							取組結果		
				17年度以前	17年度取組状況	18年度取組状況	19年度取組状況	20年度取組状況	21年度取組状況				
①レクリエーション・スポーツ施設 (競技場、野球場、体育館、テニスコート、プール、スキー場、ゴルフ場、海水浴場、国民宿舎、宿泊保養施設など)	民間譲渡・廃止の検討										0		
	指定管理者制度の導入	平成18年度導入 簡易宿泊施設外(矢島6施設) 天鷲村外(岩城5施設) 交流センター(由利1施設) 温泉施設外(東由利2施設) 射撃場(鳥海1施設)	15	3		【指定】 15施設(内訳は別紙)	15	【指定】 かしわ温泉	1	【指定】 鳥海荘 ユースプラトー	2	1	22
	業務委託										0		
	管理のあり方の検討	平成18年度検討 温泉施設(3施設) 平成20年度検討 天鷲遊園施設 平成20年度検討 青少年旅行村サイクリングターミナル 形成20年度検討 南由利原休養施設ログハウス 平成20年度検討 市営スキー場(大内、東由利各1施設)	8			【検討】 ・かしわ温泉 ・鳥海荘 ・伝兵衛湯荘 ・鶴舞温泉 ・ばいんすば新山		【検討】 ・天鷲遊園施設 ・青少年旅行村サイクリングターミナル ・南由利原休養施設ログハウス ・市営スキー場		【休止】 ・天鷲遊園施設 ・南由利原休養施設ログハウス ・栗林スキー場		0	
②産業振興施設 (情報提供施設、展示場施設、見本市施設、開放型研究施設など)	民間譲渡・廃止の検討					【廃止】 林業研修センター(本荘:日住山荘)	1					1	
	指定管理者制度の導入	平成18年度導入 農産物直売所外(矢島5施設) ワイン城外(岩城3施設) 堆肥センター外(東由利3施設) 資源活用センター外(西目2施設) そば等加工提供施設外(鳥海2施設)	15	1		【指定】 16施設(内訳は別紙)	16				【指定】 鳥海伏見生産物直売所 鳥海笹子生産物直売所 鳥海農産物加工施設	3	20
	業務委託											0	
	管理のあり方の検討									【検討】 矢島畜産センター PR館おうち		0	
③基盤施設 (駐車場、大規模公園、水道施設、下水道終末処理場など)	民間譲渡・廃止の検討											0	
	指定管理者制度の導入	平成18年度導入 共同施設(本荘3施設) 簡易給水施設(東由利6施設) 簡易給水施設(鳥海1施設)	10			【指定】 10施設(内訳は別紙)	10					10	
	業務委託											0	
	管理のあり方の検討											0	
④文教施設 (市民会館、文化施設、博物館、美術館、自然の家、海・山の家など)	民間譲渡・廃止の検討											0	
	指定管理者制度の導入											0	
	業務委託											0	
	管理のあり方の検討											0	
⑤医療・社会福祉施設 (病院、老人福祉センターなど)	廃止の検討										【廃止】 ことぶき荘(町内会へ譲渡)	0	
	指定管理者制度の導入	平成18年度導入 福祉センター外(本荘3施設) 福祉会館外(矢島5施設) 学童保育センター外(岩城3施設) 老人福祉施設外(由利3施設) デイサービスセンター外(大内3施設)	17			【指定】 17施設(内訳は別紙)	17		【運営のあり方検討】 ・市内保育園 9園			17	
	業務委託											0	
	管理のあり方の検討	平成20年度 老人憩いの家(東由利1施設)	1			【検討】 ・市内保育園 9園 ・伝兵衛湯荘		【検討】 ・老人福祉施設 3施設	【検討】 ・老人憩いの家 1施設	【検討】 ・白百合苑 1施設		0	
⑥その他	民間譲渡・廃止の検討	平成18年度 民間譲渡 集会施設(由利1施設)	1			【民間譲渡】 集会施設 (由利:蟹沢集落センター)						0	
	指定管理者制度の導入	平成18年度導入 多目的集会施設(本荘4施設) 地域交流会館(矢島1施設) 集落センター外(由利15施設) 生活改善センター外(大内39施設) 環境改善セ	63	38		【指定】 63施設(内訳は別紙)	63				【指定】 伊勢堂会館	1	102
	業務委託											0	
	管理のあり方の検討	平成20年度 集会施設(岩城1、由利7、大内2施設)	10						【検討】 ・集会施設 (岩城2、由利8、大内2施設)			12	12
				指定 管理	120	42		121	1	2	5	171	

2. 公の施設以外の施設についての取組目標

施設名	目標年度	取組内容	取り組み状況等					取組結果
			17年度取組状況	18年度取組状況	19年度取組状況	20年度取組状況	21年度取組状況	
教員住宅	平成18年度	廃止、民間譲渡を含めた管理運営を検討		施設の実態把握、問題点の抽出				

3. その他の事務についての取組目標

事務事業の種類	目標年度	取組内容	取り組み状況等					取組結果
			17年度取組状況	18年度取組状況	19年度取組状況	20年度取組状況	21年度取組状況	
日直業務	平成19年度	日直業務の外部委託(5総合支所)		【外部委託】 4合支所	【外部委託】 2総合支所	【外部委託】 1総合支所		
庁舎清掃業務	平成19年度	庁舎清掃業務の外部委託(6総合支所庁舎)						
ごみ収集業務	平成19年度	公共施設のごみ収集業務の外部委託(旧本荘市分)			外部委託の可能性について 継続して検討			
市有林管理業務	平成19年度	市有林管理業務(施業計画策定、現況調査、保育管理等)の外部委託					外部委託の可能性について 検討	

Ⅲ. 定員管理・給与の適正化関係

定員管理にあたっては、社会経済情勢の動向をふまえ、対応すべき行政需要の範囲、施策の内容及び手法を見直しながらその適正化に取り組む。職員の給与制度については、人事院勧告等に基づき、引き続き情勢に適応した適正な給与制度となるよう努める。

1. 定員管理の適正化関係

(1) 平成17.4.1～平成22.4.1までの定員管理の数値目標

①数値目標の基本的考え方

事務事業や組織機構の見直しの外、民間委託や指定管理者制度の活用を図り退職者の補充を抑制する。

②数値目標の設定の仕方

退職者の3分の1補充を基本とする。(消防職員を除く)

③採用者・退職者の見込み

							取り組み状況等					
							17年度取組状況	18年度取組状況	19年度取組状況	20年度取組状況	21年度取組状況	取組結果
採用(予定)者	17年度14人	18年度24人	19年度22人	20年度23人	21年度23人	計 106人	平成17年4月1日 1,453人	【採用】20(H18.4.1) 一般12 消防8 【退職】41(H17年度中) 一般38 消防3	【採用】21(H19.4.1) 一般11 消防10 【退職】56(H18年度中) 一般41 消防15	【採用】22(H20.4.1) 一般12 消防10 【退職】56(H19年度中) 一般45 消防11 (他に臨時職員92名退職)	【採用】18(H21.4.1) 一般9 消防9 【退職】68(H20年度中) 一般60 消防8 (他に臨時職員2名退職)	
退職(予定)者	17年度30人	18年度37人	19年度54人	20年度68人	21年度69人	計 258人						
	17年当初 職員数	1,453	22年見込 み職員数	1,301	減少数及 び減少率	△ 152 △ 10.5						
		別紙1	1,312									

※H17年度途中採用1名有り
臨時職員の減少分はカウントしない

(2) 定員適正化計画の見直し状況

今後、数値目標にあわせて策定する。

H19年3月「由利本荘市定員適
正化計画」の策定

2. 給与の適正化関係

項目	これまでの実施状況	実施内容	実施予定年度	取り組み状況等					取組結果
				17年度取組状況	18年度取組状況	19年度取組状況	20年度取組状況	21年度取組状況	
高齢層職員昇給停止	55歳昇給停止								
不適正な昇給運用の是正	退職特昇、退職予定時特昇の全廃								
級別職務分類表に適合しない級への格付け等の見直し	該当事例なし								
退職手当の支給率の見直し	国の制度の準拠								
諸手当の総点検の実施									
特殊勤務手当の適正化	支給対象事務の見直し 定額から実働支給及び金額の見直し								
その他の手当の適正化	概ね国・県に準じている	管理職手当の見直し 5%減額	平成20年度				管理職手当の見直し 5%減額		
技能労務職の給与の見直し									
国や民間の同種の職種との比較の実施		比較方法の調査・研究	平成17年 度～		国から提供された資料との比較				
給料表の適正化									
その他									

3. 定員、給与の公表

(1) 17年度の公表状況

		取り組み状況等					
		17年度取組状況	18年度取組状況	19年度取組状況	20年度取組状況	21年度取組状況	取組結果
インターネットHPへの掲載の有無	有						
国の公表様式への準拠							
その他の媒体による公表の状況	市広報紙により公表						

(2) 今後の計画等

インターネットHPへの掲載の有無	有		市HPに掲載				
国の公表様式への準拠	予定		国の公表様式に準拠				
その他の媒体による公表の状況	市広報紙により公表		市広報紙により公表				

IV. 第三セクターの見直し

第三セクターは、時代の要請に応じて設立され、市の施策と連携しながら公共サービスの提供に役割を果たしてきたが、経済環境の変化や指定管理者制度の導入に伴う影響などをふまえ、その設立趣旨や役割、運営状況に照らして市の関与のあり方について見直しを図る。

1. 既存法人の見直し

(1) 第三セクターの統廃合・整理等見直しに関する総合的な指針・計画の策定

	取り組み状況等			
	18年度取り組み状況	19年度取り組み状況	20年度取り組み状況	21年度取り組み状況
平成19年度に全ての第三セクターを対象とした検討委員会を設置する。		【策定】 「第三セクターの見直しに関する指針」		

(2) 第三セクターの統廃合・整理等見直しの実施予定

											取り組み状況等			
	(株)鳥海 高原ユース パーク	(株)史跡 保存伝承 の里天鷲	(有)天鷲 ワイン	岩城アイ ランドパー ク(株)	(株)大内 町交流セ ンター	(株)黄桜 の里	にしめ物 産(株)	(株)フォ レスタ鳥 海	(株)ほっ とん鳥 海	18年度取り組み状況	19年度取り組み状況	20年度取り組み状況	21年度取り組み状況	
市の出資比率	83.8%	95.2%	64.3%	75.0%	50.9%	92.9%	93.8%	55.8%	55.0%					
事業の民間譲渡										なし				
完全民営化(出資 引揚)														
その他の統合	} 全ての第三セクターについて、19年度に検討する。													
その他の廃止														
その他														

2. 監査・点検評価・情報公開の体制等

(1) 監査及び点検評価の実施状況と今後の整備目標

	取り組み状況等			
	18年度取り組み状況	19年度取り組み状況	20年度取り組み状況	21年度取り組み状況
平成18年度において、すべての三セクを対象とし市職員による実態調査を行い、各法人の懸案事項の把握に努め、将来の統廃合や運営等に関する方策を検討する。また、監査体制の強化や経営コンサル等の導入は、前記の調査結果により判断するものとする。	すべての第三セクターを対象とする実態調査の実施	「第三セクターの見直しに関する指針」に基づく点検評価の平成20年度実施に向けて検討	・内部による点検評価の実施 ・外部の専門家による経営評価検討	・内部による点検評価の実施 ・外部の専門家による経営評価検討

(2) 情報公開実施状況及び取組目標

											取り組み状況等			
	(株)鳥海 高原ユース パーク	(株)史跡 保存伝承 の里天鷲	(有)天鷲 ワイン	岩城アイ ランドパー ク(株)	(株)大内 町交流セ ンター	(株)黄桜 の里	にしめ物 産(株)	(株)フォ レスタ鳥 海	(株)ほっ とん鳥 海	18年度取り組み状況	19年度取り組み状況	20年度取り組み状況	21年度取り組み状況	
財務諸表の概要											市広報、HP公開の平成20年度実施に向けて検討	市の出資比率2分の1以上の3セクについて、市HPで情報を公開	市の出資比率2分の1以上の3セクについて、市HPで情報を公開	
財政支援の状況														
財政支援の必要性	} 平成21年度までに市広報、HP等で公開する。													
財政支援の今後の見通し														
点検評価の結果														

3. 第三セクターの役職員と給与の見直し

(1) 役職職員数の削減計画

											取り組み状況等			
	(株)鳥海 高原ユース パーク	(株)史跡 保存伝承 の里天鷲	(有)天鷲 ワイン	岩城アイ ランドパー ク(株)	(株)大内 町交流セ ンター	(株)黄桜 の里	にしめ物 産(株)	(株)フォ レスタ鳥 海	(株)ほっ とん鳥 海	18年度取り組み状況	19年度取り組み状況	20年度取り組み状況	21年度取り組み状況	
役員	無	無	無	無	無	無	無	無	無					
職員	無	無	無	無	無	無	無	無	無					

(2) 今後の給与の見直し計画

											取り組み状況等			
	(株)鳥海 高原ユース パーク	(株)史跡 保存伝承 の里天鷲	(有)天鷲 ワイン	岩城アイ ランドパー ク(株)	(株)大内 町交流セ ンター	(株)黄桜 の里	にしめ物 産(株)	(株)フォ レスタ鳥 海	(株)ほっ とん鳥 海	18年度取り組み状況	19年度取り組み状況	20年度取り組み状況	21年度取り組み状況	
見直し目標時期	無	無	無	無	無	無	無	無	無					
主な見直し内容	無	無	無	無	無	無	無	無	無					

※

1. 経費削減等の財政効果

平成17年度～21年度までの5年間の取組目標及び施策の内容 単位:百万円

項目	主な内容	効果額	取り組み状況等					
			17年度取組状況	18年度取組状況	19年度取組状況	20年度取組状況	21年度取組状況	
超過課税・法定外税の新設等								
税の徴収対策								
使用料・手数料の見直し	保育料の見直し ごみ収集の有料化 使用料減免の見直し 公の施設の使用料の見直し	80 280			ごみ収集等の有料化 85百万円	ごみ収集等の有料化 85百万円 ごみ収集等の有料化 157百万円 保育料の見直し 24百万円	ごみ収集等の有料化 85百万円 ごみ収集等の有料化 157百万円 ごみ収集等の有料化 147百万円 保育料の見直し 24百万円 保育料の見直し 30百万円	ごみ収集等の有料化 85百万円 ごみ収集等の有料化 157百万円 ごみ収集等の有料化 147百万円 保育料の見直し 24百万円 保育料の見直し 30百万円
未利用財産の売り払い等								
その他	国際交流事業参加者負担の見直し(1/3→1/2) 市の資産を民間広告の媒体として活用する。	24 5		国際交流事業参加者負担の見直し 負担割合(1/2)に統一 1百万円	国際交流事業参加者負担の見直し 負担割合(1/2)に統一 1百万円 市広報紙・市税納税通知用封筒・CATV番組ガイドへの民間広告の掲載 1百万円	国際交流事業参加者負担の見直し 負担割合(1/2)に統一 1百万円 市広報紙・市税納税通知用封筒・CATV番組ガイドへの民間広告の掲載 1百万円 市広報紙・市税納税通知用封筒・CATV番組ガイドへの民間広告の掲載 2百万円	国際交流事業参加者負担の見直し 負担割合(1/2)に統一 1百万円 市広報紙・市税納税通知用封筒・CATV番組ガイドへの民間広告の掲載 1百万円 市広報紙・市税納税通知用封筒・CATV番組ガイドへの民間広告の掲載 2百万円	国際交流事業参加者負担の見直し 負担割合(1/2)に統一 1百万円 市広報紙・市税納税通知用封筒・CATV番組ガイドへの民間広告の掲載 1百万円 市広報紙・市税納税通知用封筒・CATV番組ガイドへの民間広告の掲載 2百万円
歳入計		389		1	87	270	447	

累計805百万円(達成率206.9%)

歳出関係	人件費削減	①職員数削減(議員含む)		20名減 143百万円 (7,158千円×20=143,160千円)	20名減 143百万円 (7,158千円×20=143,160千円) 35名減 250百万円 (7,132千円×35=249,620千円)	20名減 143百万円 (7,158千円×20=143,160千円) 35名減 250百万円 (7,132千円×35=249,620千円) 34名減 239百万円 (7,035千円×34=239,190千円)	20名減 143百万円 (7,158千円×20=143,160千円) 35名減 250百万円 (7,132千円×35=249,620千円) 34名減 239百万円 (7,035千円×34=239,190千円) 50名減 357百万円 (7,142千円×50人=357,100千円)	20名減 143百万円 (7,158千円×20=143,160千円) 35名減 250百万円 (7,132千円×35=249,620千円) 34名減 239百万円 (7,035千円×34=239,190千円) 50名減 357百万円 (7,142千円×50=357,100千円)	
		うち退職者の不補充	退職者の1/3補充を基本とする。	20名減 143百万円 (7,158千円×20=143,160千円) ※7,158千円は平均給与	20名減 143百万円 (7,158千円×20=143,160千円) 35名減 250百万円 (7,132千円×35=249,620千円)	20名減 143百万円 (7,158千円×20=143,160千円) 35名減 250百万円 (7,132千円×35=249,620千円) 34名減 239百万円 (7,035千円×34=239,190千円)	20名減 143百万円 (7,158千円×20=143,160千円) 35名減 250百万円 (7,132千円×35=249,620千円) 34名減 239百万円 (7,035千円×34=239,190千円)	20名減 143百万円 (7,158千円×20=143,160千円) 35名減 250百万円 (7,132千円×35=249,620千円) 34名減 239百万円 (7,035千円×34=239,190千円) 50名減 357百万円 (7,142千円×50=357,100千円)	
		うち嘱託、臨時、派遣職員等の活用							
		②給与等削減	管理職手当の5%減額	5			19年度決算額×5% 85,938千円×5%=4百万円	19年度決算額×5% 85,938千円×5%=4百万円	
		③その他							
	うち福利厚生事業								
	組織の統廃合								
	民間委託による事務事業費削減		32			6百万円	26百万円	26百万円	
	うち指定管理者制度導入によるもの		32			かしわ温泉指定管理者制度導入 6百万円	かしわ温泉指定管理者制度導入 6百万円 かしわ温泉指定管理者制度導入 5百万円 鳥海荘指定管理者制度導入 15百万円	かしわ温泉指定管理者制度導入 6百万円 かしわ温泉指定管理者制度導入 5百万円 鳥海荘指定管理者制度導入 15百万円	
	施設等維持費の見直し								
補助金等の整理合理化		440	廃止 税前納報奨金 8百万 見直し 敬老祝金 7百万	廃止 税前納報奨金 8百万 見直し 敬老祝金 7百万 廃止 18件(別紙資料) 32百万円 見直し 6件 6百万円	廃止 税前納報奨金 8百万 見直し 敬老祝金 7百万 廃止 18件(別紙資料) 32百万円 見直し 6件 6百万円	廃止 税前納報奨金 8百万 見直し 敬老祝金 7百万 廃止 18件(別紙資料) 32百万円 見直し 6件 6百万円 廃止 58件(別紙資料) 36百万円 縮減 42件(〃) 54百万円 統合 6件(〃) 6百万円	廃止 税前納報奨金 8百万 見直し 敬老祝金 7百万 廃止 18件(別紙資料) 32百万円 見直し 6件 6百万円 廃止 58件(別紙資料) 36百万円 縮減 42件(〃) 54百万円 統合 6件(〃) 6百万円		
投資的経費の見直し									
内部管理経費の見直し									
その他事務事業の整理合理化					上下水道システム(クライアント・サーバー型)の導入 5百万円 (旧システム10百万-新システム5百万)	上下水道システム(クライアント・サーバー型)の導入 5百万円 (旧システム10百万-新システム5百万)	上下水道システム(クライアント・サーバー型)の導入 5百万円 (旧システム10百万-新システム5百万)		
その他	成人式の統合。	5	成人式開催一本化による経費の削減 1百万円	成人式開催一本化による経費の削減 1百万円	成人式開催一本化による経費の削減 1百万円	成人式開催一本化による経費の削減 1百万円	成人式開催一本化による経費の削減 1百万円		
歳出計		1,713		単年度実質16百万円	単年度実質181百万円 (197)	単年度実質261百万円 (458)	単年度実質359百万円 (817)	単年度実績357百万円 (1,175)	

累計 1,488百万円(達成率86.9%)

累計2,663百万円(達成率155.4%)

地方公営企業関係(法非適)

I. 簡易水道

1 経営改革の推進(事務・事業の再編・整理、廃止・統合、民間委託等の推進)

(1) 平成16年度末時点におけるこれまでの経営改革の取組状況

	取組状況	取組み状況等			
		18年度取組み状況	19年度取組み状況	20年度取組み状況	21年度取組み状況
	民間への事業譲渡の実績				
	指定管理者制度の導入実績				
	PFI事業の導入実績				
	民間委託等の導入実績				
	収益増加への取組実績				
	料金収入の確保方策				
	資産の有効活用方策				
	組織、体制の見直し実績				

(2) 平成17年度から21年度までの経営改革の取組目標、目標の具体的な内容、取組時期

	具体的な内容・取組時期	取組み状況等			
		18年度取組み状況	19年度取組み状況	20年度取組み状況	21年度取組み状況
	民間への事業譲渡				
	指定管理者制度				
	PFI事業				
	民間委託等の導入				
	収益増加への取組				
	料金収入の確保方策				
	資産の有効活用方策				
	組織、体制の見直し				

II. 休養宿泊施設

1 経営改革の推進(事務・事業の再編・整理・廃止・統合、民間委託等の推進)

(1) 平成16年度末時点におけるこれまでの経営改革の取組状況

取組状況		取組み状況等			
		18年度取組み状況	19年度取組み状況	20年度取組み状況	21年度取組み結果
民間への事業譲渡の実績					
指定管理者制度の導入実績					
PFI事業の導入実績					
民間委託等の導入実績					
収益増加への取組実績					
料金収入の確保方策					
資産の有効活用方策					
組織、体制の見直し実績					

(2) 平成17年度から21年度までの経営改革の取組目標、目標の具体的な内容、取組時期

具体的な内容・取組時期		取組み状況等			
		18年度取組み状況	19年度取組み状況	20年度取組み状況	21年度取組み結果
民間への事業譲渡					【検討】 南由利原休養施設の譲渡を検討
指定管理者制度	・直営の継続、民間への施設譲渡、指定管理者制度の導入について平成20年度に検討する。		【検討】 「鳥海荘」の平成20年度指定管理者制度導入に向けた準備	【導入】 「鳥海荘」の指定管理者制度導入	
PFI事業					
民間委託等の導入					
収益増加への取組					
料金収入の確保方策					
資産の有効活用方策					
組織、体制の見直し					

Ⅲ. 索道

1 経営改革の推進(事務・事業の再編・整理・廃止・統合、民間委託等の推進)

(1) 平成16年度末時点におけるこれまでの経営改革の取組状況

取組状況		取組み状況等			
		18年度取組み状況	19年度取組み状況	20年度取組み状況	21年度取組み結果
民間への事業譲渡の実績					
指定管理者制度の導入実績					
PFI事業の導入実績					
民間委託等の導入実績	・昭和59年オープン以来、レストランとスキーレンタル部門を民間委託(鳥海高原矢島スキー場)				
収益増加への取組実績					
料金収入の確保方策					
資産の有効活用方策					
組織、体制の見直し実績	・利用状況により、平日の営業時間短縮調整(鳥海オコジョランド)				

(2) 平成17年度から21年度までの経営改革の取組目標、目標の具体的な内容、取組時期

具体的な内容・取組時期		取組み状況等			
		18年度取組み状況	19年度取組み状況	20年度取組み状況	21年度取組み結果
民間への事業譲渡					
指定管理者制度	・平成21年度に指定管理者制度の導入を検討する。(鳥海高原矢島・鳥海オコジョランド)		【検討】 市営スキー場のあり方について	【検討】 市営スキー場のあり方について	【検討】 市営スキー場のあり方について
PFI事業					
民間委託等の導入					
収益増加への取組					
料金収入の確保方策					
資産の有効活用方策					
組織、体制の見直し	・平成20年度に管理運営のあり方について検討(鳥海オコジョランド)			【検討】 鳥海オコジョランドスキー場の運営に係る改善計画の検討 ・営業日数の縮小 ・人件費の圧縮 ・食堂部門の貸し付け	【検討】 鳥海オコジョランドスキー場の運営に係る改善計画の検討 ・営業日数の縮小 ・人件費の圧縮 ・食堂部門の貸し付け

IV. 介護サービス

1 経営改革の推進(事務・事業の再編・整理、廃止・統合、民間委託等の推進)

(1) 平成16年度末時点におけるこれまでの経営改革の取組状況

	取組状況	取組み状況等			
		18年度取組み状況	19年度取組み状況	20年度取組み状況	21年度取組み結果
民間への事業譲渡の実績					
指定管理者制度の導入実績					
PFI事業の導入実績					
民間委託等の導入実績	・事業運営、施設管理を社会福祉協議会に委託 (白百合苑・ふれあい館「鮎川」平成8年～)				
収益増加への取組実績					
料金収入の確保方策	・平成16年4月、サービスの提供時間を4～6時間から6～8時間に延長することにより収益の増を図った。 (鳥寿苑)				
資産の有効活用方策					
組織、体制の見直し実績					

(2) 平成17年度から21年度までの経営改革の取組目標、目標の具体的な内容、取組時期

	具体的な内容・取組時期	取組み状況等			
		18年度取組み状況	19年度取組み状況	20年度取組み状況	21年度取組み結果
民間への事業譲渡					22年度から白百合苑を社会福祉協議会へ譲渡することを決定
指定管理者制度	・平成18年度、指定管理者制度の導入。(白百合苑・ふれあい館「鮎川」) ・平成20年度 指定管理者制度導入の検討(東光苑、鳥寿苑・悠楽館)	【指定】 白百合苑 ふれあい館「鮎川」		【検討】 東光苑、鳥寿苑・悠楽館の今後の方向性について検討 指定管理者制度導入に関しては、費用の課題の解決が必要	【検討】 東光苑、鳥寿苑・悠楽館の今後の方向性について検討 指定管理者制度導入に関しては、費用の課題の解決が必要
PFI事業					
民間委託等の導入					
収益増加への取組					
料金収入の確保方策	・平成17年10月、介護保険改正による報酬減のため、通所介護の食費負担350円を400円に、また、サービス時間4～6時間を6～8時間に変更し収益(報酬増)の確保。 (東光苑) ・平成17年10月、施設・短期介護食費1日の食材経費1,000円を800円にコスト節減 (東光苑) ・平成17年10月、介護保険法の改正により、通所介護の食費が保険給付対象外となったため食費負担を0円から400円とした。 (鳥寿苑) ・施設、短期介護の食材の節減に努めている。 (鳥寿苑)				
資産の有効活用方策					
組織、体制の見直し					

地方公営企業関係(法適用)

I 上水道事業

1 経営改革の推進(事務・事業の再編・整理、廃止・統合、民間委託等の推進)

(1) 平成16年度末時点におけるこれまでの経営改革の取組状況

	取組状況	取組み状況等			
		18年度取組み状況	19年度取組み状況	20年度取組み状況	21年度取組み状況
民間への事業譲渡の実績					
指定管理者制度の導入実績					
PFI事業の導入実績					
民間委託等の導入実績	メーター検針委託、閉開栓業務委託、メーター交換業務委託				
収益増加への取組実績					
料金収入の確保方策	料金改定の実施(平成12年度)				
資産の有効活用方策					
組織、体制の見直し実績					

(2) 平成17年度から21年度までの経営改革の取組目標、目標の具体的な内容、取組時期

	具体的な内容・取組時期	取組み状況等			
		18年度取組み状況	19年度取組み状況	20年度取組み状況	21年度取組み状況
民間への事業譲渡					
指定管理者制度					
PFI事業					
民間委託等の導入	浄水場の運転委託(18年度検討)	検討中			
収益増加への取組					
料金収入の確保方策					
資産の有効活用方策					
組織、体制の見直し	法適用簡易水道事業会計を上水道事業へ統合(平成18年度) 浄水場の統廃合(平成20年度目標)		浄水場統廃合計画の凍結(誘致企業の進出による需要増加を見込み、設備計画の見直しを行う)	浄水場の統廃合については、財政見通しを踏まえた施設整備計画を検討	浄水場の統廃合については、財政見通しを踏まえた施設整備計画を検討

上水道事業

2 経費節減等の財政効果(経営改革の推進、定員管理、給与の適正化)

(1) 平成16年度末時点におけるこれまでの実績

項目			主な内容	効果額	取り組み状況等			
					18年度取り組み状況	19年度取り組み状況	20年度取り組み状況	21年度取り組み状況
収入 関係	未収金の徴収対策		料金不払いの給水停止					
	料金の見直し		料金改定(平成12年度 18.9%)					
	未利用財産の売り払い等							
	その他							
歳出 関係	人件費削減	職員削減						
		給与削減						
	組織の統廃合							
	民間的経営手法の導入による事務事業費削減							
	その他							

(2) 平成17年度～平成21年度までの5年間の経費節減等の目標

項目			主な内容	効果額	取り組み状況等			
					18年度取り組み状況	19年度取り組み状況	20年度取り組み状況	21年度取り組み状況
収入 関係	未収金の徴収対策		料金不払いの給水停止、督促の強化 収納方法の多様化(コンビニエンスストア)					
	料金の見直し		料金の統一(平成20年度目標)			検討中	検討中	
	未利用財産の売り払い等							
	その他		督促手数料の徴収・増額(平成17年度)					
歳出 関係	人件費削減	職員削減						
		給与削減						
	組織の統廃合		料金賦課・徴収業務の一元化(平成20年度目標)		一部水道事務所の統合	検討中	検討中	
	民間的経営手法の導入による事務事業費削減							
	その他							

II ガス事業

1 経営改革の推進(事務・事業の再編・整理・廃止・統合、民間委託等の推進)

(1) 平成16年度末時点におけるこれまでの経営改革の取組状況

	取組状況	取組み状況等			
		18年度取組み状況	19年度取組み状況	20年度取組み状況	21年度取組み状況
	民間への事業譲渡の実績				
	指定管理者制度の導入実績				
	PFI事業の導入実績				
	民間委託等の導入実績	メーター検針委託、開閉栓業務委託、保安調査業務委託、保安待機業務委託、メーター交換業務委託			
	収益増加への取組実績				
	料金収入の確保方策	料金改定の実施(平成12年度)			
	資産の有効活用方策				
	組織、体制の見直し実績				

(2) 平成17年度から21年度までの経営改革の取組目標、目標の具体的な内容、取組時期

	具体的な内容・取組時期	取組み状況等			
		18年度取組み状況	19年度取組み状況	20年度取組み状況	21年度取組み状況
	民間への事業譲渡				
	指定管理者制度				
	PFI事業				
	民間委託等の導入				
	収益増加への取組				
	料金収入の確保方策	中期販売目標の策定			
	資産の有効活用方策	18年度策定			
	組織、体制の見直し				

ガス事業

2 経費節減等の財政効果(経営改革の推進、定員管理、給与の適正化)

(1) 平成16年度末時点におけるこれまでの実績

項目			主な内容	効果額	取り組み状況等			
					18年度取り組み状況	19年度取り組み状況	20年度取り組み状況	21年度取り組み状況
収入 関係	未収金の徴収対策	料金不払いの供給停止						
	料金の見直し	料金改定(平成12年度 5.63%)						
	未利用財産の売り払い等							
	その他							
歳出 関係	人件費削減	職員削減	熱量変更事業完了による職員の削減					
		給与削減						
	組織の統廃合							
	民間的経営手法の導入による事務事業費削減							
	その他	原料費単価の値下げ						

(2) 平成17年度～平成21年度までの5年間の経費節減等の目標

項目			主な内容	効果額	取り組み状況等			
					18年度取り組み状況	19年度取り組み状況	20年度取り組み状況	21年度取り組み状況
収入 関係	未収金の徴収対策	料金不払いの供給停止、督促の強化 収納方法の多様化(コンビニエンスストア)						
	料金の見直し							
	未利用財産の売り払い等	旧製造所用地の売却(平成20年度目標)			【検討】 平成20年度の売却に向けて	売却の公募を実施したが、売却には至っていない	売却の公募を実施したが、売却には至っていない	
	その他	販売量増加による増収効果						
歳出 関係	人件費削減	職員削減						
		給与削減						
	組織の統廃合							
	民間的経営手法の導入による事務事業費削減							
	その他	原料費単価の値下げ						

集中改革プランにおける定員の見通し

市町村名: 由利本荘市

単位: 人・%

区 分	各年4月1日の職員数							11.4.1～ 16.4.1純減実 績(H11- H16)	対11.4.1純減 率((H11- H16)/H11*10 0)	計 画						17.4.1～ 22.4.1純減 計(H17- H22) (採用者・退 職者の見込 みは各計)	対17.4.1純 減率((H17- H22)/H17*1 00)					
	各年4月1日の職員数						各年4月1日の職員数															
	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17			H18	H19	H20	H21	H22								
普通会計職員	1,319	1,309	1,239	1,228	1,224	1,220	99	0	1,306	1,301	1,290	1,261	1,216	1,171	135	10.3%						
一般行政部門	896	894	828	820	818	818	78	0	874	873	869	851	805	759	115	13.2%						
特別行政部門	423	415	411	408	406	402	21	0	432	428	421	410	411	412	20	4.6%						
うち消防部門	178	178	180	181	181	181	-3	-0	185	192	189	187	189	190	▲5	-2.7%						
うち教育部門	245	237	231	227	225	221	24	0	247	236	232	223	222	222	25	10.1%						
公営企業部門	122	117	168	161	161	155	-33	-0	147	147	143	141	141	141	6	4.1%						
うち水道事業	37	37	37	37	37	37	0	0	37	37	37	35	35	35	2	5.4%						
うち下水道事業	33	32	30	30	27	25	8	0	16	16	14	14	14	14	2	12.5%						
うち介護事業	0	0	53	52	57	57	-57	皆増	56	56	55	55	55	55	1	1.8%						
うちガス事業	29	30	30	27	25	18	11	0	18	18	18	18	18	18	0	0.0%						
うち観光事業	7	5	4	4	3	3	4	1	4	4	4	4	4	4	0	0.0%						
うち簡易水道	16	13	14	11	12	15	1	0	16	16	15	15	15	15	1	6.3%						
総合計	1,441	1,426	1,407	1,389	1,385	1,375	66	0	1,453	1,448	1,433	1,402	1,357	1,312	141	9.7%						
採用者(見込み)															1	24	22	23	23	24	117	
退職者見込み															30	37	54	68	69		258	

実 績								
各年4月1日の職員数							17.4.1～ 22.4.1純減 計(H17- H22) (採用者・退 職者の見込 みは各計)	対17.4.1純 減率((H17- H22)/H17*1 00)
H17	H18	H19	H20	H21	H22			
1,306	1,276	1,241	1,121	1,077	1,039	267	20.4%	
874	843	827	749	708	678	196	22.4%	
432	433	414	372	369	361	71	16.4%	
185	190	186	184	188	189	▲4	-2.2%	
247	243	228	188	181	172	75	30.4%	
147	151	144	138	132	121	26	17.7%	
37	42	39	39	35	32	5	13.5%	
16	21	20	20	20	18	▲2	-12.5%	
56	56	53	52	51	49	7	12.5%	
18	17	17	16	16	14	4	22.2%	
4	4	4	0	0	0	4	100.0%	
16	11	11	11	10	8	8	50.0%	
1,453	1,427	1,385	1,259	1,209	1,160	293	20.2%	
1	20	21	22	18	24	106		
47	63	148	68	69		395		

※17年度採用者は、4月2日以降の採用